

社会资本総合整備計画（市街地整備） 中間評価書

平成29年 月 日

計画の名称	1 津市における南海トラフ巨大地震に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）	重点配分対象の該当
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象
計画の目標	三重県 津市	

本市は、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく東南海・南海地震防災対策推進地域（平成15年12月）に指定されている。このことから以下の項目について計画の目標と定める。

- ①津波浸水予測地域内に避難者を一時的に受け入れる津波避難施設を確保する。
- ②津波浸水予測地域外に避難者を受け入れる避難所を確保する。
- ③救援物資の輸送を円滑に実施する。
- ④市民の防災意識の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①津波浸水予測地域内の津波避難施設の収容人数を増加させる。
- ②南が丘地域の避難者数に対する避難所の収容人数を増加させる。
- ③伊倉津地区公共ふ頭及び伊勢湾ヘリポートから物資拠点への輸送時間を短縮する。
- ④自主防災組織の活動を活発化させる。

定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値					備考
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)								
①津波浸水予測地域内の津波避難施設の充足率	75.8%	80.0%	80.0%								
②南が丘地域の避難者数に対する避難所の収容人数の割合を算定	13.8%	17.8%	19.0%								
③伊倉津地区公共ふ頭及び伊勢湾ヘリポートから物資拠点への輸送時間	68分	11分	11分								
④三重県自主防災組織活動実態調査における自主防災活動の活性化率	67.0%	73.2%	77.3%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	886.2百万円	A 709.0百万円	B 0.0百万円	C 177.2百万円	D	0.0百万円	効果促進事業の割合 C/(A+B+C+D)	19.9%		

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
津市危機管理部において実施	平成28年度
	公表の方法
	津市防災ホームページにて公表

1. 交付対象事業に進捗状況

交付対象事業												
A 基幹事業												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長、面積等)	市町村名	事業実施期間	全体事業費 (百万円)	費用便益費	
I-A-1	防災	一般	津市	直接	津市	都市防災総合推進事業 (津地区)	津地区 10,189ha ・避難所の整備（2施設） ・津波避難用外付け階段等の設置（3施設） ・津波避難施設の整備（1施設） ・地震防災マップの作成(72,000枚)	津市	H26 H27 H28 H29 H30	708.7		
I-A-2	防災	一般	津市	直接	津市	都市防災総合推進事業 (香良洲地区)	香良洲地区 390ha ・地震防災マップの作成(2,400枚)	津市		0.3		
合計											709.0	

C 効果促進事業											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長、面積等)	市町村名	事業実施期間	全体事業費 (百万円)	備考
I-C-1	防災	一般	津市	直接	津市	福祉避難所のガラス飛散防止フィルム貼付整備事業	ガラス飛散防止フィルム貼付 2施設	津市		2.2	
I-C-2	防災	一般	津市	直接	津市	防災物流施設整備事業	防災物流施設 1施設	津市		175.0	
合計											177.2

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
I-C-1	I-A-1都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）に併せて、福祉避難所のガラス飛散防止フィルム貼付整備を行うことで、災害時の避難生活の安全性の向上を図る。	
I-C-2	I-A-1都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）津波避難施設に併せて、防災物流施設の整備を行うことで、災害時の救援物資拠点施設として、市内全域に円滑に救援物資の輸送が向上される。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況			
I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		津地域内に避難場所機能を兼ね備えた「津市防災物流施設」を建設したことにより、救援物資の運送時間の短縮及び地域住民の津波からの避難場所を確保することができた。	
II 定量的指標の達成状況	指標① 津波避難施設の充足率	中間目標値 80.0%	目標値と実績値 に差が出た要因
		中間実績値 80.0%	
	指標② 南が丘地域における避難所収容人数	中間目標値 17.8%	目標値と実績値 に差が出た要因
		中間実績値 17.8%	
	指標③ 伊倉津地区公共ふ頭からの輸送時間	中間目標値 11分	目標値と実績値 に差が出た要因
		中間実績値 11分	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	指標④ 自主防災活動の活性化率	中間目標値 73.2%	目標値と実績値 に差が出た要因
		中間実績値 69.0%	東日本大震災から6年が経ち、市民の防災への意識が次第に薄れてきたことが挙げられる。また、沿岸部においては自主防災活動が活発に行われているが、それ以外の一部の地域では自主防災活動にあまり積極的ではないなど、地域間における防災意識の差がみられる。
3. 特記事項（今後の方針等）			
津波避難施設の充足率をより高めるため、津波避難ビル及び津波避難協力ビルの指定を引き続き推進していきます。 また、整備した津市防災物流施設を活用した緊急物資等の輸送訓練を行い、災害時に迅速かつ的確に避難者へ救援物資を届けられるよう努めます。			

参考図面

